

第 8 章

インドネシアにおける中国製品の流入と国内経済への影響

松井 和久

はじめに

1990年代後半の通貨危機後のインドネシア経済に関して、インドネシア国内ではデインドゥストゥリアリサシ (deindustrialisasi) の議論がここ数年、世論を賑わせている。これは、農林水産業といった一次産業主体から工業主体の工業化の段階を経て、サービス産業化に至る、いわば産業高度化の結果を意味する「脱工業化 (post-industrialization)」とは異なる。それは、国内産業（特に製造業）が競争力を失い、「ものづくり」の危機に見舞われた産業空洞化状態を指している。インドネシア大学経済社会研究所 (LPEM-UI) の調査によると、製造業における 1 人当たりの労働生産性は1993～1997年に年平均3.5%増加したが、通貨危機後の1998～2002年には年平均0.55%減となった⁽¹⁾。衣料品、合板など労働集約型製造業の比較優位で輸出市場へ果敢に打って出た1980年代後半～1990年代半ば、インドネシアは経済発展水準で中国以上と自認していたが、今では過去の話となった。多額の対外債務返済義務を持つインドネシアは、比較優位を維持する天然資源の切り売り以外に外貨獲得手段がなくなる瀬戸際へ追い込まれている、とされる。

これは、通貨危機以後のインドネシア経済の回復が投資でも貿易でもなく消費主導で進んだ事実からも類推される。通貨危機後の社会不安の増大や治安の悪化で民間の投資意欲が減退し、設備投資を控える、中間財や投資財の

輸入が大幅に減少する、生産活動が停滞する、という悪循環に陥ってしまったためとみられる。しかしその一方で、農村部の伝統的な市場（パサール）を含めて、市中には商品が溢れている。首都ジャカルタをはじめとした都市には大規模なショッピングセンターが次々に建設され、例外なく買い物客で賑わっている。どこに行っても旺盛な民間の消費意欲が観察でき、その現象だけを眺めればインドネシア経済は順調に回復へ向かっていると感じられる。国内製造業は生産活動を低下させているにもかかわらず、物不足の様子が窺えないとするならば、市中に出回る商品はいったいどこから現れたのであろうか。

在庫商品が市場に放出されている可能性もあるが、生産活動の停滞を考慮すると、おそらく商品の多くは国外から流れてきたと考えられる。タナ・アバン、マンガ・ドゥアなどジャカルタの大規模市場はどこも山のような商品で溢れているが、そこでは様々な輸入製品が目に入る。商人によれば、これら輸入製品は通貨危機のあった1998年以降、ジャカルタで流通している衣料品のざっと7割程度を占めるとみられている⁽²⁾。輸入製品の出自は様々ではあるが、圧倒的に多いのは中国製であり、それは衣料品に限らず、家電製品、医薬品、食料品、生活用品、日用雑貨全般に至るまでありとあらゆる種類にわたる。

それでは、こうした中国製品の大量の流入がインドネシアの産業空洞化を促したというのだろうか。あるいは中国製品の流入が民間消費を喚起してインドネシア経済を支えたのだろうか。中国製品はどのようにインドネシアへ入り、国内経済流通にいかなる影響を与えたのだろうか。日本製品やインドネシア国内製品と比べて中国製品の特質はどこにあると市場は評価しているのだろうか。今後、中国製品の流入は増えるのだろうか、減るのだろうか。それを左右する条件とはいったい何だろうか。

本章ではこれらの問題意識に基づき、中国製品のインドネシア国内市場への流入とその国内経済への影響について、以下のような順序で検討を加える。第1に、中国とインドネシアとの貿易・投資関係を概観し、中国製品の流入

の契機が通貨危機にあることを確認する。そこでは正規の貿易・投資に加えて、密輸の役割の大きさや中国系企業のインドネシアへの投資行動についても考察する。第2に、通貨危機以後のインドネシア国内経済の変化を検証し、中国等からの製品流入がそうした変化を起こしたのか、あるいはそうした変化が中国等からの製品流入を招いたのかを検討する。第3に、中国製品の流入の影響について、労働集約産業の典型でかつては輸出の牽引役とされた靴産業、川上・川中・川下の関係構造の組み合わせを持ちその各々での競争力を生かしてきた繊維産業、部品供給等で経済グローバル化の影響を最も受けやすく企業間競争の厳しい家電産業の3つを取り上げて中国製品の流入が各産業に及ぼす影響について検討する。そして最後に、中国製品の流入とインドネシア国内経済との関係に関する問題点を整理し、今後の課題を指摘する。

本章のようなテーマについては、新聞などの評論を除けば、先行研究は極めて少ない。繊維産業についてはCSIS（2003年）、家電産業については藤井（2003年）、自動車・二輪車産業については山下（2003年）、タルミディ（2003年）などがある。エネルギー産業への中国系企業の進出に関しては加藤（2003年）が詳しくまとめている⁽³⁾。中国に関するインドネシアの文献の多くは、インドネシア華人の出自や行動規範に関するものが多い⁽⁴⁾。しかし、本章のように、中国とインドネシアとの経済関係はインドネシア華人実業家と中国との関係あるいはインドネシア国内経済における華人系実業家の成長などとは重複させずに区別して扱うべきと考えるが、それらを混在させて論じた評論がほとんどである。

第1節 中国との貿易・投資関係の展開

1. 対中関係と華人系インドネシア人

分析に入る前に、これまでのインドネシアと中国との関係を簡単に振り返

っておこう。まずスハルト時代には、1965年の九・三〇事件がインドネシア共産党によるクーデタ未遂事件とみなされ、その背後に中国共産党の存在が断定されたため中国敵視政策が採られ、断交状態となった。一般に華人は中国の手先として世間から共産主義者と同一視され、政治活動の禁止、宗教・信仰・慣習の家族内行為への限定、華人名のインドネシア様式化、公衆の面前での漢字や中国語の使用禁止などの措置が採られた⁽⁵⁾。他方、政権や軍は体制に従順な華人へ利権を与える見返りに資金提供を求め、華人の「排斥」と「活用」を巧みに使い分けた。

中国との関係が復活するのは、1985年に政経分離で直接貿易が再開された後、国交が再開される1990年である。だが国内での華人イメージはむしろ悪化した。1980年代後半から台頭した民間企業グループの多くが華人系だったため、イスラームを政治的に利用する政治勢力が華人を富の不平等分配の元凶とみなし、さらに華人とキリスト教徒とを意図的に同一視して住民を煽った⁽⁶⁾。折しも通貨危機が重なり、国内各地で反華人暴動や宗教絡みの住民抗争が頻発、華人実業家による資金の海外逃避や華人の国外脱出が相次いだ⁽⁷⁾。

華人イメージが改善へ向かうのは、多数の華人系住民が犠牲となった1998年5月のジャカルタ暴動とその直後のスハルト政権崩壊を経た民主化プロセスのなかで、言論・表現の自由の象徴ともなった中国文化の解禁による。これにより漢字や華人名の使用が認められたほか、儒教が宗教のひとつと認定され、中国正月が2003年から国民の休日となって華やかに祝われることになった。華人の社会政治団体の結成も認められ、1999年総選挙には華人系政党も参加した。テレビやラジオでは中国語のニュースや番組が流れ、華字紙も各地で発刊された。標準中国語（マンダリン）を学ぶための学校や中国への留学も増加した⁽⁸⁾。

2. 貿易関係

前述のように、中国との貿易関係は1985年に再開したが、その後の増加は

著しい。特に中国からの輸入は過去15年間にわたって増加傾向にあるが、とりわけ2001年以降の伸びが著しく、香港を含めた額で2002年にアメリカを抜いた。これに対して日本や欧米からの輸入は減少傾向にある。中国（香港を含む）への輸出シェアは1990年の5.7%から2003年には8.1%へ、輸入シェアも同じく4.3%から9.8%へ、それぞれ上昇し、中国がインドネシアにとって重要な貿易パートナーとして急速に台頭してきている（表1）。

品目では2003年時点で輸出入とも原油が第1位を占めており、輸出ではほかに固形植物脂肪、パルプ、カルボキシル酸、紙、木材など、輸入では製油、トウモロコシ、ペルオキシ塩、果物、通信機器、オートバイなどが金額ベースで上位にある（表2）。中国からの輸入シェアの大きい製品はトウモロコシ、玩具・スポーツ用品、野菜、果物などが挙げられる。2000～2003年に中国からの輸入が急増したのはボイラー・同部品、エチレンポリマー、武器・兵器、炭水素、事務機器、切断済み紙製品、焼物、通信機器などである。

これらをみる限り、本稿で取り上げる家電製品、衣料品、靴などの中国か

表1 インドネシアの相手国別貿易シェア推移

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
(%)										
(輸出)										
日本	42.5	27.1	25.9	23.4	18.7	21.4	23.2	23.1	21.1	19.7
ASEAN 諸国	9.8	13.4	15.2	16.6	18.8	16.9	17.5	16.9	17.4	17.6
アメリカ	13.1	13.9	13.6	13.4	14.4	14.2	13.6	13.8	13.2	12.1
E U	11.8	14.9	15.5	15.1	15.9	14.6	14.0	13.8	13.8	10.9
中国（香港を含む）	5.7	7.5	7.4	7.5	7.6	6.9	7.0	6.2	7.3	8.1
韓国	5.3	6.4	6.6	6.5	5.3	6.8	7.0	6.7	7.2	7.1
インド	0.2	0.8	1.1	1.3	1.5	1.9	1.9	1.9	2.3	2.9
(輸入)										
ASEAN 諸国	8.4	9.7	11.4	12.9	16.5	19.8	19.4	17.6	21.6	23.8
日本	24.3	22.7	19.8	19.8	15.7	12.1	16.1	15.2	14.1	13.0
E U	20.1	20.1	21.5	20.0	21.5	15.8	12.4	13.1	12.4	10.9
中国（香港を含む）	4.3	5.1	4.3	4.4	4.3	6.1	7.1	6.8	8.5	9.8
アメリカ	11.5	11.7	11.8	13.1	12.9	11.8	10.1	10.4	8.4	8.3
韓国	4.5	6.5	5.6	5.6	5.6	5.5	6.2	7.1	5.3	4.7
インド	0.3	0.2	2.0	1.7	1.1	1.1	0.3	1.6	2.0	2.0

(出所) BPS, *Statistik Ekspor, Statistik Impor*. 各年版の数字を筆者加工。

表2 SITC 3桁でみた中国との貿易上位10品目のシェア

(%)

	中国への輸出		中国からの輸入					
	2000年		2003年		2000年		2003年	
	27億6771万ドル		38億253万ドル		20億2197万ドル		29億5747万ドル	
1 原油	33.5	原油	19.1	原油	9.9	原油	12.2	
2 パルプ	12.3	固形植物脂肪	9.8	米	5.3	製油	8.7	
3 紙	7.8	パルプ	9.6	トウモロコシ	5.2	トウモロコシ	5.4	
4 合板	5.5	カルボキシル酸	5.8	綿花	4.9	ペルオキシ塩	2.7	
5 固形植物脂肪	5.0	紙	4.8	ペルオキシ塩	4.0	果物	2.6	
6 カルボキシル酸	3.8	合板	4.2	オートバイ	3.9	通信機器	2.5	
7 製材	3.0	製油	3.6	製油	3.6	オートバイ	2.5	
8 繊維	2.3	木材	3.2	鉄インゴット	3.2	玩具・スポーツ用品	1.9	
9 液化石油ガス	2.2	炭化水素	2.7	タバコ	2.7	野菜	1.8	
10 炭化水素	2.1	天然ゴム	2.4	果物	2.5	電機	1.8	

(出所) 表1に同じ。

らの輸入は特に目立つものではなく、それらがここ数年で急増したとの結論は貿易統計からは読み取れない。しかし、実際に市中の商店や市場を歩くと、明らかに中国製の製品が市場に溢れているのである。これらの中国製品はどのようにして現れたのだろうか。

この現象を説明するには3つの可能性がある。第1に、正規のルートを通らない密輸の可能性である。島嶼国家で長い海岸線を持つインドネシアでは様々な手口での密輸が横行しているといわれるが、その規模は正確に把握されていない。政党・政治家、ヤクザ、軍・警察などが資金稼ぎのために深く関与し、税関とも癒着しているという。密輸品はジャカルタなど主要港ではなく地方の小さな港から入り、税関職員は簡単に買取できるので、容易に国内へ搬入できる。洋上での密輸品の積み替え等も頻繁に行われているという。

第2に、華人系インドネシア人による中国での買付の可能性である。彼らは広州などの廉価品市場に集って商品を買漁り、個人あるいは共同で業者からコンテナを借り、それに商品を積んでインドネシアへ持ち込む。あるいは、持参した大きな旅行バッグに商品を詰め込んで少量ずつ運ぶ。中国国内での熾烈な競争の結果、供給過剰となった売れ残り商品が広州へ流れ、それ

が彼らの購入標的となっていることが考えられる。

そして第3に、中国製品流入というメディアの報道を利用して、国内生産者が自社製品を敢えて「中国製」と称して市場に流している可能性もある。市場の衣料品の大半には原産地表示がなく、商人が「中国製」と説明するだけというケースも少なくない。

3. 投資関係

(1) 中国からのインドネシアへの投資

外資系企業としての中国系企業の登場は、1990年の国交回復以後である。それ以前も貿易と同様、香港やシンガポールの第三国企業経由の投資が行われていた可能性はある。1990年の国交回復以後の中国からの投資をみると、1997年の通貨危機前に小さなヤマがひとつあり、それが通貨危機期に沈んだ後、1999年からより大きなヤマが2001年にかけて現れ、2003年に若干増えた後、収束しつつある（表3）。最も中国からの投資許可額が大きかったのは2001年で、これはパプア州へのホテル、ゴルフ場、競馬場に関する投資案件（60億4600万ドル）が効いており、1998年～2004年11月の中国からの投資許可額（65億7310万ドル）の91.9%をこの1件だけで占めることになる。これにより、通貨危機以後の中国からの直接投資額はシンガポールに次ぐ規模となっている。このほかの投資分野では、水産業、食品加工、木材加工、貿易、不動産、金属などがあるが、サービス業（主に輸出入業）は首都ジャカルタに、資源加工関連は資源供給地に立地する傾向がある。

通貨危機後に目立ったのは、二輪車・四輪車とその関連部品工業の中国からの投資である。特に関税が引き下げられて二輪車輸入自由化が始まった1999年頃から進出し、一時はインドネシア国内の二輪車市場で約2割のシェアを獲得した。嘉陵（Jialing）、建設（Jianshe）、済南輕騎（Jinan Qinqi）など有名中国二輪車メーカーが次々に進出しているが、それらはまず輸入会社を設立して中国から製品輸入を開始し、中国からの輸入部品をCKDで組み立

表3 相手国別にみた外国投資許可額

(単位：100万ドル)

	1995	1999	2000	2001	2002	2003	2004*	1998-2004
アジア	9,234.8	6,486.1	3,820.8	12,205.7	6,138.1	2,661.5	6,053.4	42,039.3
日本	3,792.0	644.3	1,954.4	772.0	510.4	1,252.2	1,651.3	8,115.3
香港	1,763.3	76.9	105.4	39.7	1,712.0	169.5	17.4	2,669.9
韓国	674.7	263.0	688.3	369.5	369.7	122.1	284.0	2,299.0
台湾	567.4	1,489.3	131.2	72.3	37.7	136.7	67.0	2,099.6
シンガポール	1,468.5	731.1	536.4	1,140.6	3,328.0	518.9	368.1	7,890.5
タイ	34.5	8.4	6.7	3.0	4.7	9.8	98.9	134.3
マレーシア	877.0	186.1	168.2	2,240.4	71.6	155.3	447.5	4,329.3
フィリピン	31.2	4.9	7.4	2.0	63.2	39.7	13.2	192.9
中国	17.4	57.9	153.9	6,054.8	32.9	247.6	18.4	6,573.1
インド	5.7	12.5	59.0	6.7	5.0	6.4	66.5	171.0
その他	3.1	3,011.7	9.9	1,504.7	2.9	3.3	3,021.1	7,564.4
オセアニア	3,712.4	2,458.5	59.9	255.4	233.0	125.6	587.0	3,804.5
アメリカ	2,795.1	144.2	253.5	81.5	480.9	380.0	130.8	2,170.5
ヨーロッパ	8,951.4	730.2	5,938.5	923.4	1,358.3	1,264.1	596.5	16,122.0
アフリカ	0.0	65.6	564.0	560.4	875.5	4,462.2	339.1	6,942.1
複数国	15,221.0	1,006.0	4,776.4	1,018.6	658.3	4,313.8	697.1	15,188.6
総計	39,914.7	10,890.6	15,413.1	15,045.0	9,744.1	13,207.2	9,580.3	87,443.4

(注) *2004年は1～11月。

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, 各版。

てる組立工場を建設し、その後インドネシアの国内企業からも一部部品の調達を始める、という過程をとる⁹⁾。一定のブランド・イメージを確立した中国企業は、ジャカルタやジャワ島西部を中心に独自の販売店網を構築中で、ノーブランド・廉価品販売の他の中国製品と一線を画そうとしている。

これらのほか、中国の石油ガス部門への投資も活発化しており、その額は2003年半ば時点で10億ドルに上る（石油ガス部門の投資は上記の投資調整庁データに含まれず）。ここには中国による国際エネルギー資源確保とインドネシアによる経済再建資金のためのエネルギー資源活用という思惑の一致がある。なかでも中国海洋石油会社（CNOOC）や中国石油天然ガス（Petro China）によるインドネシア域内の石油ガス田の買収が活発で、2002年にCNOOCによるスペイン系 Repsol-YPF SA 保有の5石油ガス田・9子会社の買収、Petro Chinaによるアメリカ系 Devon Energy 保有の6子会社の買収、の2つの買

取だけでインドネシアの石油ガス生産の12%（日産120万バレル）を占めた¹⁰⁾。2003年9月にインドネシアが福建省への25年間 LNG 長期供給契約を結んだ西イリアンジャヤ州のタンゲー石油ガス田では、2004年2月にCNOOCがBP保有の12.5%（2億7500万ドル）の株式を買収した。これらのほか、チレボン＝クロヤ間の鉄道複線化やチラチャップの蒸気発電所建設などのインフラ整備にも中国から公的援助や民間投資が計画されている。

(2) インドネシアから中国への投資

インドネシアから中国への投資は表面に現れない。その背景には、インドネシア企業の多くが香港やシンガポールを経由して中国で事業活動を行う、海外で迫害を受けた華僑の多くがインドネシア華僑であるために大っぴらな行動を企業家がとりづらい、華人系インドネシア人企業家が中国への資本逃避を表面化させたくない、などの理由が考えられる。彼らは、インドネシア企業の大規模な対中投資がインドネシア国内で明白になれば、華人系インドネシア人の国家への忠誠心が疑われ、再び政治的迫害を受ける恐れを抱いている。中国へ進出したインドネシア企業の多くは、インドネシアでの名称を使用していない。

実は相当数のインドネシア企業が近年中国へ投資しており、中国での委託生産を行っている企業が少なからずある¹¹⁾。シナル・マス（Sinar Mas）、サリム（Salim）、リッポー（Lippo）、ガジャ・トゥングガル（Gajah Tunggal）などのインドネシア企業グループは不動産投資（上海・外灘の金融街の古いビルなど）も行っているが、それらがタイやマレーシアの華人系企業に比べて特に目立つわけではない¹²⁾。もっとも、中国へ進出したインドネシア企業の多くは、競争の激しい中国市場で損失を被り、撤退を余儀なくされる場合もある¹³⁾。

インドネシア企業の中国進出に関しては、1980年代初めにインドネシア政府が採った二重国籍解消政策の下、中国国籍を選択した元インドネシア華僑の存在が注目される。中国国務院に僑務辦公室があり、そこに帰国華僑が所属する僑連という組織がある¹⁴⁾。歴史的経緯もあり、帰国華僑の約3分の2

は元インドネシア華僑だといわれる。この僑連の人間が中国からインドネシアへの経済使節団に必ず含まれ、中国進出を試みるインドネシア企業家を支援している¹⁵⁾。中国政府はこうした元インドネシア華僑を事業・投資の面でうまく活用し、インドネシア華人と現地中国人との事業パートナー作りをサポートしている。

第2節 通貨危機以後のインドネシア経済

1. 消費, 投資, 産業構造

通貨危機後のインドネシア経済は、他のアジア諸国に比べれば見劣りはするものの、徐々に経済回復基調を鮮明にしてきた。この成長を主導してきたのは消費（民間・政府）であり、1999～2003年の成長への寄与度は合わせて

表4 通貨危機以後の支出別国内総生産推移

	1999	2000	2001	2002	2003	1999-2001		2001-2003		1999-2003	
	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
民間消費	76.2	67.3	66.3	69.6	69.3	3.2	54.6	3.9	69.7	3.6	62.2
政府消費	6.6	7.2	7.7	8.2	9.2	7.7	13.4	11.3	22.9	9.5	18.2
総固定資本形成	20.6	21.8	21.4	20.3	19.7	10.3	52.2	0.8	4.6	5.4	28.3
建設	16.8	16.6	16.0	15.9	16.4	3.5	13.7	5.8	24.3	4.6	19.0
国内機械・設備	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	44.4	1.4	28.8	1.7	36.4	1.5
外国機械・設備	2.2	2.8	2.7	2.1	1.5	25.5	16.6	-15.8	-13.1	2.8	1.7
国内輸送機器	0.2	0.6	0.7	0.6	0.6	90.6	9.1	-1.2	-0.3	37.2	4.4
外国輸送機器	0.6	1.0	1.2	0.9	0.5	45.4	7.8	-25.7	-6.5	3.9	0.6
その他国内	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	21.8	3.1	-6.1	-1.1	6.9	1.0
その他外国	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	11.2	0.6	-5.3	-0.3	2.6	0.1
在庫調整	-10.4	-5.7	-3.7	-4.6	-3.8	78.1	-27.6	22.5	-19.9	47.7	-23.7
財サービス輸出	35.5	42.9	42.5	35.8	31.2	14.1	85.6	1.7	12.6	7.7	48.9
財サービス輸入	28.5	33.5	34.3	29.3	25.7	14.5	78.2	-1.6	-10.1	6.2	33.8
国内総生産(GDP)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	100.0	3.9	100.0	4.0	100.0

(出所) BPS, *Pendapatan Nasional Indonesia*, 各年版。

約80%であった(表4)。

投資は相対的に振るわないが、総固定資本形成の数値自体はそれほど悪くはない。その理由は総固定資本形成のなかの建設が消費と同様に右上がり傾向を示したためである。反面、機械・設備投資や輸送機器は、特に2001年以降に減少傾向を強めた。なかでも外国製の機械・設備や輸送機器の資本形成の数値は大幅に減少した。民間・政府消費は2001年頃からその増加傾向が一層顕著になっているのである。中国からの輸入も2001年にいったん落ち込んだ後に増加傾向を顕著にしており、消費の増加傾向と同じ様相を示している。

では産業構造はどのように変化したか。産業別のGDPシェアをみると、製造業シェアはほぼ横ばいであるが、石油ガス製造業のシェアが2001年から若干の低下傾向を示す(表5)。すなわち、非石油ガス製造業はそれほど落ち込んでいない。非石油ガス製造業の変動の多くは食品・飲料・たばこ工業の変動による。2003年の製造業はプラス成長でもシェアを落としたが、これは運輸・サービス業の増加による。同様の理由で、農林水産業もシェアを減少させた。これらを見る限り、産業空洞化が顕著であるとは結論づけられない。

生産部門への投資が落ち込む一方で、製造業、特に非石油ガス製造業のシェアがあまり落ちていないことをどうみるか。中央統計庁の製造業生産指数をみると、製造業全体では2000～2002年に低下し、2003年に上向きになる。本章の該当産業の指数をみると、繊維は1999年以降一貫して下降し、靴や家電は2001年以降に低下した(表6)。衣料品は2002年に大きく低下し、2003年に大きく上昇したが、これは高付加価値製品へのシフトによると考えられる。以上のように、生産指数低下は生産部門への投資減少を反映すると考えられるが、これが中国などからの製品輸入に連動したのかどうかは確認できない。

表5 産業別国内総生産推移

(%)

	産業部門別シェア				成長率			
	2000	2001	2002	2003	00-01	01-02	02-03	00-03
農林水産業	17.2	16.7	17.1	16.6	1.7	2.0	2.5	2.1
鉱業	13.9	13.2	11.1	10.7	1.3	2.5	0.5	1.4
製造業	24.9	25.4	25.4	24.7	3.1	3.4	3.5	3.4
石油ガス製造業	4.3	3.8	3.7	3.8	-3.5	1.2	0.6	-0.6
石油精製	1.8	1.9	2.1	2.2	1.7	-2.6	-0.1	-0.4
液化天然ガス (LNG)	2.5	1.9	1.6	1.6	-10.9	7.6	1.6	-0.9
非石油ガス製造業	20.6	21.6	21.7	20.8	3.9	3.7	3.8	3.8
食品・飲料・タバコ	11.3	11.9	12.1	11.4	2.3	2.6	2.1	2.3
繊維・皮革・はきもの	1.7	1.6	1.6	1.5	4.3	4.5	3.7	4.2
木材製品	0.8	0.9	0.9	0.8	-0.3	0.0	1.9	0.5
紙・印刷	0.6	0.6	0.6	0.6	-5.7	2.9	7.9	1.5
肥料・化学・ゴム製品	3.0	2.9	3.0	3.1	5.0	7.0	10.4	7.4
セメント・非金属	0.6	0.7	0.8	0.8	12.3	10.1	6.3	9.5
基礎金属・鉄鋼	0.8	0.8	0.7	0.7	-0.3	3.2	-1.6	0.4
輸送機器・機械・道具	1.8	2.1	2.0	1.9	20.3	4.8	4.3	9.5
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	21.0	10.2	7.9	12.9
電気・ガス・水道	1.3	1.5	1.9	2.2	8.2	6.0	6.8	7.0
建設	6.1	5.8	5.8	6.0	4.4	4.9	6.7	5.3
商業・ホテル・レストラン	15.7	16.1	16.5	16.3	3.7	3.8	3.7	3.7
運輸・通信	4.9	5.1	5.8	6.3	7.8	8.0	10.7	8.8
金融・不動産	6.4	6.5	6.8	6.9	5.4	5.7	6.3	5.8
サービス	9.6	9.8	9.6	10.4	3.1	2.1	3.4	2.9
国内総生産 (GDP)	100.0	100.0	100.0	100.0	3.5	3.7	4.1	3.7

(出所) 表4に同じ。

表6 製造業生産指数の推移 (1993年 = 100)

	1999	2000	2001	2002	2003
全体	105.44	109.22	108.04	100.41	105.44
繊維	97.98	99.76	91.25	87.18	76.94
衣料品	178.56	149.37	128.46	94.12	121.97
靴	104.87	105.93	110.64	108.08	93.49
家電	89.86	100.53	107.35	91.67	54.98

(出所) BPS, Statistik Indonesia, 各年版。

2. 労働市場

産業空洞化の議論は、国内製造業の生産性や競争力の低下という観点に加えて、中長期的な雇用機会の喪失という観点からも重要視される。そこで、過去数年間の失業率をみると、完全失業率は2000年の5.0%から2003年には9.5%へと大きく上昇し、大臣発表などによれば2004年に10%台へ突入した模様である（表7）。

細かくみると、農村よりも都市、男性よりも女性、中堅よりも若年層の失業率の増加が激しい。特に、都市若年女性の失業率の急増が注目される。ここでは、靴や衣料品などの労働集約産業において1980年代後半から大量の若年女性労働力が雇用された経緯が想起される。地域別にみると、失業率はどこでも増加傾向にあるが、紛争地域のアチェ、マルクを除くと、特に際立って増加したのはジャワ島西部（ジャカルタ、西ジャワ、バンテン）、スマトラ島北部、スラウェシ島南部で、それらの都市部の失業率増加が激しい。

しかしながら労働力人口統計をみる限り、製造業への就業者人口が目立って減少した様子はない。たしかに、2003年の製造業就業者は前年比8.8%減だが、2003年は就業者人口全体が同1.4%減で、就業者人口に占める製造業従事者のシェアが前年の13.2%から12%へわずかに減少したに過ぎない。2003年の変化は、製造業やサービス業から農林水産業へ就業者人口のシフトがあったことを窺わせるが、現場でよく聞く「製造業従事者の商業やサービス業への業態転換が顕著」を支持する材料としては弱い。失業者の増加が「産業空洞化」を論証するかどうかについては、より詳細な検討が必要となるであろう。

3. 中国製品の流入が産業空洞化を引き起こしたのか

中国製品のインドネシア国内への流入は、直接貿易の形では1990年の国交

表7 失業率の推移

	(%)		
	2000	2002	2003
失業率	5.0	9.1	9.5
男性	4.8	7.5	7.6
女性	5.3	11.8	13.0
都市部	6.4	12.0	12.5
農村部	4.1	7.0	7.4
アチェ	7.1	9.3	11.2
北スマトラ	6.7	10.3	10.9
西スマトラ	4.8	9.6	10.2
リアウ	6.1	9.6	10.6
ジャンビ	4.9	5.8	6.4
南スマトラ	6.3	8.1	9.0
ベンクルー	3.8	6.4	7.5
ランブン	4.5	8.3	9.0
バンカ・プリトゥン	3.3	5.2	7.2
ジャカルタ	7.2	14.4	14.9
西ジャワ	4.4	13.2	12.3
中ジャワ	5.1	6.7	7.0
ジョグジャカルタ	5.1	5.2	5.6
東ジャワ	4.8	6.4	8.7
バンテン	4.3	14.1	14.0
バリ	2.7	4.5	5.3
西ヌサトゥンガラ	7.0	6.9	6.3
東ヌサトゥンガラ	2.1	4.3	4.1
西カリマンタン	4.8	8.6	6.5
中カリマンタン	4.1	6.4	7.5
南カリマンタン	4.4	9.2	7.6
東カリマンタン	7.0	11.8	3.8
北スラウェシ	6.0	11.4	5.9
中スラウェシ	4.4	8.1	4.6
南スラウェシ	4.8	12.3	17.0
東南スラウェシ	4.6	8.3	10.2
ゴロンタロ	5.7	13.2	9.9
マルク	7.5	8.1	12.5
北マルク	5.6	15.3	7.5
パプア	3.4	6.0	5.8

(出所) BPS, *Penduduk Indonesia 2000* (Seri L2.2). および BPS, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia*. 各年版。

回復以降に本格化し、1997～1998年の通貨危機以降に大幅な輸入増を招いた。実は通貨危機以前から香港経由などの間接輸入で流入してきた中国製品は、ノート・鉛筆などの文房具、ネジ・はさみなどの工具、皿・スプーンなどの食器、日用品など、インドネシア人の生活の場ですでになじみのあるものであった。逆にいえば、インドネシア国内に自前で工具や計器など開発・製造する企業が現れなかったのである。また、南スマトラのソンケット（絹糸に金糸・銀糸を織り込んだ伝統織物）などでも原材料は昔から中国製に依存してきた。中国製品は、その意味でインドネシア生活文化を支える要素となっていた。

これまで述べてきたように、通貨危機前後のインドネシアは社会不安や暴動の頻発などで投資リスクが高まり、企業家が長期的な観点から投資を行える状況にはなかった。外資のみならず国内企業も含め、生産工程の他国への移転や新規設備投資の中止など、事業リスクの回避行動を採った。通貨危機後のマイナス成長と社会不安が相俟って市中から商品が姿を消し、「ものづくり」を行う動機が失われた。通貨危機が終わってポスト・スハルト時代になっても、設備更新のない工場の生産性は限定的である一方で、消費財への国内需要は急速に高まった。古着や様々な日用品が合法・不法を問わず大量に入り始めるのがこの頃である。中国からの製品輸入はこれらと渾然一体になって本格化していくのである。

以上からすると、何よりも事業リスクを増加させるようなインドネシア経済の変化がまずあり、それが中国などからの製品流入を不可避とし、競争力の弱いインドネシア国内企業がそれへ対抗できずに撤退する、あるいは生産工程や工場の国外移転を図る、すなわち産業空洞化の前兆が現れる、ということになる。流入する中国製品との商品差別化や事業経営体制の見直しなど、インドネシア国内企業が行うべき対応策については後述する。

次節では、靴、繊維、家電の3つの産業を取り上げ、中国製品の流入の国内産業への影響についてより細かく考察する。

第3節 中国製品の流入と国内産業への影響

1. 比較優位を失った靴産業

(1) 深刻な労働問題の影響

インドネシアは、ルピア切り下げを受けた1980年代後半の韓国系スポーツ靴企業の進出を契機として、輸出向け有名スポーツ靴の世界的な一大生産地となった。スハルト権威主義体制の下での低廉で豊富な労働力がスポーツ靴生産の競争力を支えた。また国内向けの靴生産では、西ジャワ州チバドゥユツ（Cibaduyut）をはじめとする地場産地が公務員・軍人用靴など広く生産を行ってきた。インドネシアの靴産業は魅力ある産業であった。

ところが、通貨危機後、2000年の輸出額16.1億ドルをピークに靴輸出は一気に減少傾向を顕著にした。2004年の靴輸出は2003年よりは若干持ち直すものの、11億ドル程度に留まる見込みである。一方、靴の完成品輸入は2002年頃から急速に増加し、2003年には前年比70.3%増の1105万ドルへと急増した（表8）。

靴産業のなかで、輸出向けでスポーツ靴の海外バイヤーから注文が来ているところは、まだ生き延びている。たとえば、ナイキでは以前、世界生産の約35%をインドネシアで生産していたが、現在では中国（30%）、ベトナム（24~25%）に次ぐ24%という3番目のシェアへ落ち、インドネシアのシェア低下分はタイ（20%）へ振り向けられている。

その一方、ローカルブランドや国内向け生産では、中国などからの輸入品

表8 靴完成品の輸出入、閉鎖工場数

	1999	2000	2001	2002	2003	2004(1-4)
靴完成品輸出(100万ドル)	1,541.1	1,605.1	1,474.1	1,115.1	1,143.5	395.6
靴完成品輸入(100万ドル)	1.9	4.6	2.5	6.5	11.0	3.4
閉鎖工場数	n.a.	n.a.	5	9	10	3

(出所) インドネシア靴企業協会資料。

に太刀打ちできず、工場閉鎖や撤退が相次いでいる。国内向け靴生産者の多くは零細で、取引費用が高く価格競争力がなく、販路も限られている。こうした構造上の問題に加えて、より靴産業に打撃を与えたのが労働コストの大幅な上昇という問題である。

とりわけ、2001年発足のメガワティ政権では、最大の労働組合連合会である全インドネシア労働組合（Serikat Pekerja Seluruh Indonesia: SPSI）のヤコブ（Jacob Nuwawa）議長が労働力・移住大臣を務め、また総選挙対策として政治目的で最低賃金水準を毎年大幅に引き上げたこともあり、賃金の大幅上昇で労働コスト上の国際的比較優位が大きく損なわれていった。靴輸出の主力であった外資系スポーツ靴企業はひとつの工場に数千人もの労働者を雇用していて、労働コストの上昇は労働集約産業である靴産業にとって死活問題となった。また、賃上げや待遇改善を要求する労働争議が頻発し、工場がしばしば操業停止となった。これを理由に、海外バイヤーから取引を停止されるケースもあったのである。

さらに、労働法（法律2003年第13号）によれば、労働者を解雇する場合には、勤続8年以上の労働者に対して退職金を1人当たり賃金の9カ月分、勤続功労金を最高（勤続24年以上）で賃金10カ月分支払うと定められており（同法第156条⁶⁶）、競合する中国やベトナムより支払うべき退職金の額が高くなる。一般に、靴工場は機械・生産設備の資産価値があまり高くなく、「生産設備売却でも数千人分の退職金用資金を用意することは難しい」というのが経営者側の見解である。このため、退職金用の資金を用意できない外資系企業は、労働者に一切通知せず、夜逃げ同然で本国へ撤退するケースすら存在するという。

表8にあるように、2001～2004年の間、靴企業協会加盟企業（加盟企業総数約90社）のうち閉鎖は27社を数え、計5万人以上が解雇された⁶⁷。なかでもスポーツ靴企業の就業者数は1社当たり数千人と多く、企業閉鎖の影響は極めて大きい。

(2) 不法輸入の横行と国内企業の低生産性

国内向け靴生産を脅かす最大の要素は、不法輸入の横行である。密輸品が市場で大きな問題と認識され始めたのは家電製品や繊維製品より遅く、過去1年程度の話である。靴の輸入は、ここ数年で急増したとはいえ統計上はまだ希少であるが、その一方で市中には中国製をはじめとした靴製品が溢れている現実がある。

現在、靴を製品輸入する場合、輸入関税は40%、奢侈品販売税が35%、付加価値税10%、所得税2.5%が課税される。すなわち、輸入靴製品には本来の価格の87.5%が課税されるはずである。ところが輸入には通常コンテナを使うが、不法輸入扱いの場合には、このコンテナ1体につきいくらという形で税関に支払いを行い、輸入関税、奢侈品販売税、付加価値税、所得税を支払わないのが現実であるという。たとえば40フィート・コンテナに6万足・総額3億2400万ルピアの靴を入れて輸入した場合、支払われるべき各種税金は本来3億1500万ルピアであるが、税関では40フィート・コンテナ1体につき6000万ルピアの支払いで済むため、本来総額のわずか18.5%の追加支払いでインドネシア国内へ製品が搬入可能となる¹⁸⁾。税関にとっては、輸入関税40%に比べてわずか18.5%とはいえ直接の収入となるため、歓迎されよう。1個当たり重量が軽く、多量の製品をコンテナで輸入するという点で、携帯電話や衣料品なども同様の手口で不法輸入されていると考えられる。

もっとも、国内市場向けの靴生産の大半は中小企業であり、それ自体の生産性が上がらず品質で大きな差異がつけられていない以上、仮に靴製品が関税や付加価値税を払って合法的に輸入されたとしても、国内製品の競争力は大きく失われているだろう。実際、インドネシアの靴産業の労働生産性は中国の半分に過ぎない。加えて、前述の労働コストの上昇や操業の不安定化も国内企業の生産性の向上を阻む要因となる。

こうした状況に直面して、靴企業協会は何度も政府へ対策を申し入れたが、メガワティ政権は靴産業を低付加価値産業とみなし、何も対策を打たなかった。輸出促進策としての付加価値税還付（ドローバック）制度も、実際に還

付されるまで1年以上かかり、短期の資金繰りに悩む靴企業の経営を悪化させている。

(3) 産地存続の危機——チバドゥユツの事例

国内向け生産を主とする靴企業の産地は、存続の危機にさらされている。インドネシア有数の靴産地のひとつ、西ジャワ州バンドゥン郊外のチバドゥユツでは、事業所数に過去4年間大きな変化はないものの、靴生産に携わる労働者数が2002年の6045人から2003年には2850人へ急減、年間生産能力も同時に853万足から298万足へ大幅に減少した(表9)。靴産地で職人など多数の離職者が出て、それが生産に直接影響を与えた様子が窺える。ただし、2004年半ばで労働者数3468人、生産能力305万足とわずかに持ち直した。

1970年代からチバドゥユツは高品質の革靴生産で有名だったが、1990年代後半の通貨危機を契機に消費者の購買力低下に呼応して、原材料価格高騰にもかかわらず、靴企業が価格引き下げ競争に走ったため、高級靴産地のイメージが崩れた。さらに、2001年頃から西スマトラ出身のパダン人商人らの持ち込む中国製品がチバドゥユツにも入り始め、そこに低級品が多数紛れていたために、靴産地としてのチバドゥユツの評判は地に落ちた。チバドゥユツへの注文も激減し、靴生産者の多くが商人へ業態転換した。靴企業のなかには債務不履行となった企業が複数あったが、銀行はチバドゥユツの産地全体を債務不履行状態とみなし、チバドゥユツの靴企業への貸付を拒んだ。チバドゥユツは高級靴の産地から靴など廉価輸入製品を扱う商業地へと変貌しつ

表9 靴産地チバドゥユツの現況

	2000	2001	2002	2003	2004
事業所(社)	842	859	859	861	848
就業者(人)	5,858	6,045	6,045	2,850	3,468
投資額(100万ルピア)	7,692	7,902	7,727	7,163	18,100
生産能力(1000足/年)	8,749	8,827	8,530	2,984	3,049
生産額(100万ルピア)	358,718	394,589	385,860	208,912	n.a.

(出所) チバドゥユツ中小靴事業者振興事務所資料。

つあり、なかには特殊靴に専念して生き残りを図る意欲的な企業もあるが、産地としての機能を維持できなくなりつつある¹⁹⁾。

(4) 現状と課題

インドネシアの靴産業は、輸出向けのスポーツ靴生産は労働争議の頻発、高額な退職金準備金、海外バイヤーの受注戦略の変化などを受けて世界市場への生産基地としての地位を低下させ、国内向けの国内靴企業は、通貨危機後の低価格戦略による産地機能の低下や中国などからの不法輸入製品の流入で、いずれも厳しい状況に置かれている。

輸出向けスポーツ靴生産は労働集約産業としてインドネシアの比較優位が生かせるはずの産業である。海外バイヤーの戦略次第では息を吹き返す可能性もあり、そうさせるための輸出向け外資のための投資環境の改善努力、特に労働問題への抜本的対応策が政府に求められる。一方、国内市場向け生産については、不法輸入の取り締まりで自動的に状況が改善されるとは思われない。合法輸入でも中国製品に対抗できない可能性があるからである。国内には廉価靴への需要が非常に大きい、こうした需要は依然として中国製の廉価靴を求めることだろう。国内の靴企業が生き残りを図るには、中国製と同じ一般靴を生産するのではなく、何らかの形で差別化を目指す必要がある。この方向に進めないと、国内の靴産業は衰退の一途を辿っていくことになる。

2. 国際競争激化のなかで生産が停滞する繊維産業

(1) 繊維産業の動向

繊維産業は、繊維原材料を生産する川上部門、織糸・織布の川中部門、衣料品生産の川下部門、の3つが連係して競争力を生かしてきた産業である。1980年代には合板や靴と並ぶ輸出製品の主力であり、現在もその地位に変わりない。本章で扱う中国製品の流入に加えて、2005年1月からの多角的繊維

協定（MFA）撤廃、先進国向け輸出クォータ廃止に伴う国際競争激化に対して、インドネシアがどう対応するかが重要課題に浮上している。すなわち、繊維産業では国内外で中国製品との競争を意識した対応を迫られているのである。

加盟企業のほとんどが大企業であるインドネシア繊維企業協会（API）のデータによると、川上・川中・川下全体でみた繊維産業の2001～2003年の投資額と輸出量は着実に増加しているものの、生産は額・量とも年々減少し、生産能力も雇用も減少傾向にある。細かくみると、川上・川中では生産量は減少しているものの、生産額や輸出額が横ばいか増加傾向をみせており、高付加価値製品へのシフト傾向が窺え、なかでも繊維糸の輸出は額・量とも年々増加している。しかし、この3年間に繊維機械の台数は織布で増加した以外はほとんど変化せず、設備投資が滞っている様子が確認できる。これらは大企業の現状を示しているものだが、大企業の多くはすでに何年も前からMFA撤廃を計算に入れて事業を進めてきており、欧米向けの高付加価値製品輸出は伸びていることから、大企業の競争力維持は可能で、この程度の生産の漸減は問題ではないとAPI本部は楽観視している。

しかし、中小規模の繊維企業が多く、国内有数の繊維産業集積地である西ジャワ州など地方では様相が異なる。API西ジャワ州支部によると、2001～2003年の過去3年間に全国で繊維企業273社が閉鎖したが、その8～9割が西ジャワ州に集中している、という⁹⁰。企業閉鎖後、経営者は不動産業、アグリビジネス、商人などへ転業するケースがみられる。従業員は他の繊維工場での就職を試みるとともに、参入の容易な公共交通機関やオジェックと呼ばれるバイク・タクシーの運転手などになるケースがある。実際、西ジャワ州の州都バンドゥンではバイク一つで起業できるオジェック運転手の数が急増し、ミニバスなど既存の公共交通機関との間でトラブルが続出しているという。バンドゥン市内では、繊維企業に発する失業問題が一般市民の間で大きな話題となっている。

同じ西ジャワ州でも、輸出用のブランドものを生産している企業は注文が

入っている限りはフル生産に近い状況だが、国内市場向けの中小企業は閉鎖あるいは操業停止を余儀なくされている。前述の首都ジャカルタの一大繊維市場であるタナ・アバンでも、以前は布地を西ジャワ州バンドゥン周辺からほとんど調達していたが、4年ほど前から輸入品に切り替えられており、西ジャワ州の繊維企業にとって大きな打撃となっている。

(2) 繊維における不法輸入の問題

公式の貿易統計をみる限り、繊維製品輸入が近年急増した様子はない。たとえば繊維全体の輸入は2000年の22.5億ドルが2003年には12.5億ドルへ減少した。国内の繊維生産も投資停滞で大きく増加していない。一方で、国内の繊維製品の販売・消費は低下していない。2003年の繊維製品販売量は、APIの試算で1人当たり2.65キログラムであるが、政府の推計による繊維消費量は1人当たり3.9キログラムである。この両者の値の差が不法輸入された（数値に現れない）繊維製品で満たされていると考えられるが、そうすると2003年には約4200トンの繊維製品が不法に輸入され、そのうち少なくとも1600トンが中国からの不法輸入と推測される。織布も韓国や中国から輸入されているがそれほど多くはない。実際、原材料の調達量が不十分なので、価格はやや高いが国内産繊維原材料を使用する傾向がある。

不法輸入の手口は前述の靴の場合とほぼ同様である。繊維製品を大きな布袋に詰め、それをコンテナでインドネシアへ搬入し、従来あった繊維製品の国内販売ネットワークに乗せて流通させている。繊維製品の不法輸入は、1997～1998年の通貨危機の頃から急速に増えた古着の輸入という形で一般化し、特にインドネシア東部地域など低所得・低消費の住民に不可欠の財となるに至った²¹⁾。古着販売は全国に広まり、低所得層の貴重な雇用機会・収入源となったが、近年ではその量は減少傾向にある。また商品は詰め込まれた布袋ごと購入するのが通常だが、そのなかの良品の比率が大きく減少し、末端古着商の収益が下がっているという²²⁾。それでも古着への需要は根強く、地方政府のなかには古着商を取り締まるどころか、古着商を零細事業支援の

対象として取り扱うケースすらみられる²³。

(3) 高級志向, 低級志向, 販売業の隆盛

前述のように、繊維産業特に衣料品産業の現場ではその衰退が大きな問題となっているが、厳しい状況の衣料品生産者の対応策として(1)高付加価値品へのシフト、(2)徹底的な廉価製品へのシフト、(3)製造業から販売業への業態転換、の3つが観察される。

まず、高付加価値品へのシフトが可能なのは、すでに固定バイヤーを持つ有力大企業である。これら企業は中国やタイなど国外の同様な生産者との受注競争にしのぎを削り、また欧米市場でインドネシア産衣料品が中国産より高級品で競争力を保っていることから、高付加価値製品をいかに低コストで生産していくかが重要な生き残り策となってくる。

これとは逆に、中国製品と少なくとも同等の品質でより価格の安い製品へシフトさせようとする対応もみられる。これは消費者に使い捨てに近い製品を短いサイクルで何度も購入してもらおうという考え方に基づく。バンドゥン近郊チマヒ市の工場は、ローエンドの輸出向けズボンや子供服を生産するが、この工場の社長は、「ズボンなど5回洗ったら捨てて新品を買うというライフスタイルに消費者がならないと生産を維持できない」とし、あえて良質品は作らないという。たとえば「日本でポリエステル100%のズボンを1着3~3.5ドルで売る」という。この工場は、MFA撤廃に伴う繊維クォータ廃止を契機に外国バイヤーから2005年の価格を前年比15%減と通告されたことがこうした対応への契機となった。

さらに、衣料品生産をやめて、衣料品などの販売業へ業態転換するケースも多数現れている。特に、かつて衣料品製造の中心地だったバンドゥン市は、今も衣料品で有名だが、今や衣料品販売の中心地として有名になっている。市内には多数のファクトリー・アウトレットの店が展開し、休日には首都ジャカルタからバスを仕立てて消費者が買い物に来る。もともと、バンドゥン周辺で生産された輸出向け衣料品の余りを販売していたのだが、現在ではそ

れに加えて中国、欧米、中南米など世界各国産の衣料品が売られる。ファクトリー・アウトレットを標榜する店舗は通貨危機頃から出現したが、陸軍シリワンギ師団と繋がりを持つ地元の華人実業家が名前の異なる10店以上を系列化して統括する²⁴⁾。繊維工場が閉鎖となり、多数の失業者が街中に溢れる一方で、ファクトリー・アウトレットにはジャカルタからの買い物ツアーで盛況という、一見不可思議で皮肉な光景が現れている。

(4) 現状と課題

中国などからの製品流入の影響を最も多く受けているのは、川下部門の衣料品であるが、川上・川中についても、銀行借入可能額が設備更新に不十分なため、15年程度更新しておらず、生産は低迷している。API本部などは今後の投資の回復で設備投資が始まり、川上・川中の生産は上昇へ向かうと比較的楽観視している。ただし、川上・川中での競争力が高まらないと、川下部門の競争力も高まらない。川上・川中は輸出向けにより特化し、川下では価格の安い輸入原材料により依存することも考えられる。産業全体の競争力という点から川上・川中・川下の関係に関する産業戦略が問われてこよう。

衣料品生産の対応が高級品志向と低級品志向とに分かれる傾向は、今に始まったものではない。水野（1999年）が指摘するように、繊維産業の中心地である西ジャワ州の零細業者は、国内市場で大企業や輸入品にまだ支配されていない製品、特に低所得者向け低級品生産へシフトすることで生き残りを図ってきた²⁵⁾。同様の現象が、今度は輸出向け衣料品生産においても現れ始めたということである。

いずれにせよ、繊維製品の不法輸入の問題は重要である。APIは政府に対して現行関税15~20%を20~25%へ引き上げるよう政府に要請しているが、それでもコンテナで一度に大量に輸入される現状では競争力を維持できるかどうか疑わしい。インドネシアの伝統衣装がその原材料の多くを中国からの輸入に頼ってきた事実もあり、また不法輸入に軍関係者の関与があり得る現状では、輸入を一律に制限することは困難であるが、生産者側が単にモノを

生産するのではなく、特徴ある製品で付加価値をつける方策を考える必要がある。現に、バンドゥン周辺では一部衣料品生産者がデザイナーと組んでオリジナルブランドの衣料品を生産し始めており、今後の展開が注目される。

3. 組立産業の性格を強める家電産業

(1) 家電産業の変遷と中国系企業の進出

インドネシアの家電産業は、東南アジア最大の国内市場を目指す日系家電メーカー（松下、三洋など）の直接投資が1970年代に本格化し、1980年代のルピア切り下げとその後の規制緩和政策は、インドネシア国内市場向け生産を行ってきた家電産業がそれに加えて中東などへ向けた普及品の輸出向け生産を開始する契機となった。韓国系メーカーが進出するのは規制緩和政策下の1990年代で、LGが1990年、サムスンが1991年にそれぞれ外資許可を受け、1990年代初めに相次いで工場での家電生産を開始した。

インドネシア国内の家電メーカーでは、丁子煙草大手のジャルム・グループが出資するポリトロン（Polytron）が1975年の創業以降独自技術を磨き、日系や韓国系に伍する有力家電メーカーの地位を築いた。スラバヤを基盤とするマスピオン（Maspion）は松下に似せたロゴで1970年代に主として扇風機や調理器具など家庭用廉価家電で参入、現在では家電以外にもプラスチック製品や金属製品を含む一大家庭用品メーカーに成長した。有名女優をCMに起用して市場で名が売れ出したサンケン（Sanken）は、東芝の現地パートナー PT Top Jaya 幹部が独立して1997年に創立した家電メーカーである。

家電産業への中国企業の進出は、海爾（Haier）が先鞭をつけた。海爾は同社初の海外展開として1992年にインドネシアへ冷蔵庫を輸出した後、1995年にインドネシア地場家電メーカーのサッポロ（Sapporo）が品質管理と経営管理を学ぶために2回青島の子会社を訪問、これがきっかけとなって1996年にサッポロと合弁で PT Haier Sapporo Indonesia を設立した²⁸⁾。康佳（Konka）は1997年にバタム島へテレビを入れ始めたのを皮切りに2000年に総代理店を

設立して参入した。長虹（Changhong）は1999年にテレビ，エアコン，DVDプレーヤーの輸入を始めたが，2001年に現地法人を設立して本格的なテレビ販売を開始した。TCLは2000年に香港，ベトナムとほぼ同時に事務所を開設した後2003年1月に投資調整庁の許可を受け，輸出入業務を行うシンガポール系外資企業（シンガポール資本80%，インドネシア資本20%）として設立されている。このほか小天鵝（Little Swan）はPT Little Swan Primaをジャバベカ工業団地に立地させ，東芝と共同生産した洗濯機をタイから輸入する計画を持つ。河南省の新飛電器は1997年にPT Denpoo Mandiriを設立し，Denpooブランドのエアコンや冷蔵庫を生産している。これらは中国メーカーの直接進出であるが，インドネシア企業が中国で合弁企業を興し，そこから家電製品を輸入するケースもある。その代表例はVitronブランドを持つ深圳永徳福（Shenzhen Yongdefu）であり，深圳の工場から家電製品を直接輸入している。

これらブランド志向の中国家電企業とは別に，様々な商標をつけた中国製家電が2003年頃まで市中に出回っていた。インドネシア進出後の康佳のように，自社ブランドに加えて注文元の指定ブランドでOEM生産する場合もある。また，インドネシア国内の家電メーカーの多くもまた，実際は，中国からの原材料や部品を自社で組み立てている。中国からの原材料や部品の輸入には，中国からの直接輸入とシンガポール経由の輸入とがある。

(2) 家電製品の流入

インドネシア国内の家電製品の市場規模は約200億ドルとみられ，約5割の販売シェアを日本製品が占めるとされるが，全体の少なくとも約3割は不法に流入した製品とみられる。インドネシア国内に流通する家電製品の多くはシンガポールを経由して流入するが，そこでは，シンガポールの家電商人とバタム島など保税区域の役割が重要である。

日系を含む多くの家電企業は，シンガポールで東南アジア全体の製品販売統括を行う傾向があり，シンガポールの家電商にも販売するが，シンガポー

ルの家電商がどこへ販売するかについては正確に捕捉されていないのが現状である²⁷⁾。その結果、彼らが不法輸入の形でインドネシアへ家電製品を流している可能性がある。たとえば運搬の容易な携帯電話については、インドネシア国内に出回る製品のほとんどが不法輸入品との見方があり、シンガポールからの密輸も相当あることが予想される²⁸⁾。実際、シンガポール政府はインドネシアとの間の貿易統計を2004年1月まで公表してこなかった。多くの家電製品や組立用部品がこうした不法輸入によって流入していると推測される。なぜなら、そうでなければあり得ないような価格で家電製品がインドネシア国内で販売されているからである。たとえば、42インチのプラズマテレビがわずか1500ドルで売られるケースがあるという²⁹⁾。

保税区域のなかでもシンガポールに隣接する Batam 島は、シンガポールの家電商との関係でも重要な役割を果たしてきた。Batam 島では、これまで輸出向け製品に対しては所得税や奢侈品販売税の免税措置が適用されてきた。このため、原材料や部品を Batam 島に輸入して家電製品を組み立て、それを海外へ輸出すると免税措置が効いて価格競争力がつく、という構図があった。実際には、Batam 島を含む保税区域で組み立てた家電製品がインドネシア国内に流入している。特にカラーテレビはそうであり、表10にあるように、2002年、2003年の最大の輸入元は Batam 島を含むインドネシアの保税区域である。

家電製品部品の輸入関税は概ね0～5%と低率だが、カラーテレビの完成品になると15%となる。これに加えて、家電製品販売業には通常、付加価値税10%とカラーテレビの画面の大きさに応じた奢侈品販売税が10～50%、プラス所得税2.5%が課税される。このため、多くの企業が家電製品の原材料や部品を輸入し、インドネシアの保税区域でまたは保税工場の指定を受けて製品を組み立てて国内市場へ流す、という形を採る。このため、インドネシア国内での輸入家電製品の販売は、公式ルートを通すと国内製品よりも割高になる。しかし現実には常識では考えられない廉価な輸入家電製品が流入している。国内家電業界は、密輸品流入対策として家電製品への奢侈品販売税

表10 カラーテレビ，エアコンの輸入推移

(単位：ドル)

	1997	1998	1999	2002	2003
カラーテレビ					
合計	4,134,399	1,418,477	10,931,018	50,741,033	83,489,994
日本	1,312,590	186,263	1,326,497	559,533	3,281,602
韓国	129,486	369,886	4,346,965	7,519,335	27,107,227
台湾	252,630	14,686	127,799	155,867	273,822
中国	176,198	42,923	353,838	3,740,447	2,627,005
タイ	183,220	61,367	193,688	2,364,179	2,445,341
シンガポール	899,399	37,788	1,757,714	2,428,567	3,691,647
マレーシア	350,022	370,357	2,585,704	8,546,756	9,889,246
保税区域	2,340	263,579	440	25,297,214	32,306,891
エアコン					
合計	9,990,438	1,670,678	1,010,471	7,130,820	13,345,440
日本	1,292,028	523,591	131,721	446,682	533,023
韓国	779,487	140,152	52,776	4,492,020	5,745,643
台湾	286,444	84,466	13,714	7,148	4,041
中国	1,380,021	64,128	203,814	1,443,177	1,952,557
タイ	1,649,573	29,602	67,634	267,310	2,286,335
シンガポール	1,491,678	40,136	111,904	79,937	271,657
マレーシア	335,909	243,276	154,271	188,592	2,226,429
保税区域	0	0	0	32,007	68,241

(注) HS 分類による輸入額。

(出所) BPS, *Statistik Perdagangan Luar Negeri Indonesia: Impor*, 各年版。

や付加価値税の撤廃を強く求め、政府はようやく2003年2月に21インチ以下のカラーテレビ、1馬力以下のエアコン、180リットルまでの冷蔵庫への奢侈品販売税を撤廃した。一方で、税収増を目的にバタム島では2004年1月から家電最終製品に付加価値税と奢侈品販売税が課税されることになった(政令2003年第63号)。もっとも、保税区域からの輸入が多いのはカラーテレビで、エアコンや冷蔵庫は少ない。冷蔵庫や洗濯機は部品組立が難しいことがその一因とみられる。

中国製家電メーカーでは、自社製品の組立だけでなく、並行して他社製品のOEM組立やインドネシア企業が持ち込む商標名での組立も行うケースがある。インドネシア国内から調達するのは、テレビのブラウン管など、近年日系企業や韓国系企業により大規模投資が行われて価格上のメリットが生じ

た部品などに限られ、フラット画面などはほとんどが中国から輸入されている³⁰⁾。

(3) 国内流通・販売

家電製品のインドネシア国内での流通は、従来、当該家電製品の輸入業者であった現地企業が持つ販売ルートが維持され、外資系企業がインドネシアでの生産を始めた後もそのルートに乗せて国内で販売してきた。流通業への外資参入が禁止されていたためである。

家電製品についてはジャカルタとともにスラバヤへも直接中国やシンガポールなどから流れてくるルートがあり、ジャカルタからスタートした康佳は東ジャワ市場へ食い込む困難さを認めている。他方、前述の深圳永徳福はまずスラバヤにインドネシアの販売拠点を置き、そこから徐々にジャカルタへ攻める動きをみせる。基本的には、商標が確立している家電メーカーは自前の代理店網を構築し、これを通じて商品を流す。中国系企業でも、康佳、长虹などは支社機能を持った総代理店をジャカルタに置き、そこから地方代理店へ商品を流すが、そこから先については掌握していない。

だが、いくつかの地方都市での筆者の観察によれば、代理店から商品を購入したジャカルタやスラバヤの有力家電販売店が独自の系列を地方都市へ張り、それを通じて比較的容易に家電商品が流れている。地方の販売店には中国製だが「ブラウン管は日本製」を謳うカラーテレビがあり、それが中国でそのように組み立てられて輸入されたのか、インドネシア国内で新たに組み立てられたものなのかははっきりしなかった。なお、インドネシア国内メーカーのサンケンやシンガポール系のアキラ (Akira) は、全国の地方小都市にもきめ細かい自社の代理店網を構築することで急速に知名度を上げてきている。

ジャカルタやスラバヤの有力家電販売店は、市場動向をみながら商品の仕入れ、販売量などをすべて独自に決めており、その系列下の地方都市の販売店は売れ筋商標などの情報収集とジャカルタやスラバヤから指示された通り

に家電製品の販売を行っている。

同じ大きさのカラーテレビでみると、価格面では日系メーカーの製品と韓国系メーカーの製品がほぼ同じレベルにあり、インドネシア国内メーカーでもポリトロンはそれらとほぼ遜色ないレベルにある。中国系メーカー製はそれらより安いものの、ブランド品とそれ以外とで大きな価格差がある。ほかに、ハイパーマートのカルフルが販売する独自ブランド「ブルースカイ」は中国製とほぼ同じかそれ以下の価格設定になっている。

家電製品をめぐる価格競争は激しさを増しており、かつては価格が容易に下がらなかった日系メーカーの製品も、モデルチェンジした新製品の価格は以前の製品よりも価格を下げるが多くなっている。前述の21インチ以下のカラーテレビへの奢侈品販売税撤廃の影響もあり、輸入製品に対する競争力が高まった面もある。ジャカルタやスラバヤなどの大都市では品質を重視する消費者が多く、日系・韓国系・国内有力メーカーの製品が依然強いが、地方都市では廉価な製品への需要も大きく、商標の不明な製品も売れている。

カラーテレビとは対照的に、エアコンや洗濯機では中国製のシェアが近年急速に上がってきており、エアコンで約4割、洗濯機で約5割のシェアを占めたとみられ、その他家電製品でも、扇風機や炊飯器などの簡易家電製品では中国製がすでに大きな市場シェアを握るに至っている³¹⁾。

(4) 現状と課題

部品供給等で経済グローバル化の影響を最も受けやすく、企業間競争の激しい家電産業では、生産コスト引き下げ競争がますます激化している。このため、日系や韓国系の主要メーカーは東アジア全体を視野に入れた部品供給・組立立地の最適化を進めなければならない状況にある。輸入関税や国内の税体系がまちまちな現状では、不法輸入であっても、コスト削減のために受け入れざるを得ない状態が現出し得る。

中国製品はすでに簡易家電製品の分野ではインドネシア市場で支配的な存在となった。そこには、衣料品の場合と同様、耐久年数の長い高品質品より

も廉価で当面問題なく使える中級品で十分という市場ニーズの変化がある。耐久消費財といわれた家電製品の「耐久」の度合いが問題視され始めたのである。それが「耐久」であり続けるには、家電製品といえども新しい付加価値を常に製品に付与していかなければならない。そのためには不断の研究開発が必要であり、それが生まれるところに富の源泉が築かれるのである。

かつてはインドネシアの個別需要に即した製品開発を行い、下請メーカーを育ててきた日系メーカーも、FTAをにらんだ経済グローバル化のなかで「集中と選択」を進めることで、徐々にインドネシアでの活動を単なる組立のみへ変えていく傾向を強めてこよう。それは、組立のみという意味でも、そこで使用される部品の入手がとにかくコストの安いものを追求するという意味でも、新規に参入した中国系メーカーの戦略と何ら変わらないものとなってくるということなのである。すなわち、家電産業についていえば、中国製品の流入が打撃を与えたというよりも、産業全体が組立産業化、すなわち下請メーカーや関連産業の切り捨てへと向かい始めたことが明確になりつつあるのである。

おわりに

本章では、中国製品のインドネシア国内市場への流入とその国内経済への影響について、労働集約産業の典型である靴産業、川上・川中・川下の連係構造を持って靴産業とともに輸出を牽引してきた繊維産業、経済グローバル化の影響を受けやすく企業間競争の激しい家電産業の3つを中心に論じてきた。そこから導かれるいくつかの結論を以下にまとめる。

第1に、中国製品の流入とインドネシア国内経済、特に製造業の危機との関係である。強調しておくべきは、中国製品の流入が国内製造業の競争力低下をもたらしたとは単純化できないということである。むしろ、通貨危機以後の投資環境の悪化が国内製造業の事業リスクを増大させ、機械・設備投資

を避ける状態を醸成した。こうした状況下では、国内消費需要に国内製造業が応えることが難しく、しかも国民の購買力低下で廉価品への需要が高まったのである。この供給不足を補ったのが、古着をはじめとする不法輸入された製品であり、その多くが中国製品であった。国内の製造業者もまた、投資リスクの高い製造業から参入・退出の容易な商業・サービス業へ業種転換する傾向が顕著になったのである。

第2に、不法輸入が横行したのは、中国製品の価格競争力が国際的に高いという理由に加えて、それを助長するインドネシア側の事情がより重要だからである。すなわち、コンテナで運び込まれる製品に対して関税、付加価値税、奢侈品販売税、所得税などを適切に課税せずに税関が正規でない一括支払でコンテナを容易に通関させ、事実上不法輸入を助長していることがある。不法輸入の背後には軍や政治家の存在も窺える。一方で、これら諸税を支払わされている国内企業には不公平感が高まる。前述のように、国内市場には合法であれ不法であれ、廉価品に対する需要が広範囲に根強く存在していた。不法輸入も通貨危機後に始まったのではなく、特にシンガポールとの間では長年にわたって慣行化しており、そうした既存ルートに中国などの製品流入が乗った形となっている。

第3に、インドネシア国内の製造業の命運がますますインドネシア国外の事情、つまり国外バイヤーの意向に左右される状態になる、という点である。靴も繊維も、生産が継続できるのは海外バイヤーから注文が入ってくるからであり、それが滞れば直ちに工場を閉鎖せざるを得ない状況にある。家電産業では、中国系も含む外資系企業が国際グローバル戦略のなかにインドネシアを位置づけ、技術面での比較優位が発揮されない限り、国外から部品を集めて組み立てる組立産業化とそれに伴う国内下請への技術移転の低下、ひいては雇用機会の減少と失業増大、という問題が顕著になろう。より低コストの部品調達を目指すならば、そこに中国などからの不法輸入部品が含まれない保障はどこにもない。

以上からすると、中国製品のインドネシア国内市場への流入を止めるこ

とは極めて難しいといえる。インドネシア国内に廉価製品への需要が広範に根強く存在する以上、国内製造業が復活するまで中国など輸入品への需要が落ちることはないからである。国内製造業は輸入製品に勝てる製品を国内市場へ送り込まなければならず、それは困難を極めよう。もっとも、すべての中国製品が市場で受け入れられる訳ではない。たとえば、中国製の二輪車は2002年頃まではブームだったが、故障の続出やアフターサービスの不備を理由に市場での支持を失い、地方代理店を閉鎖したケースがある。中国製家電も同様である。ただしこれも、前述のように、「耐久」の現実的な意味が変化し、使い捨て感覚が一般化してくれば、廉価な中国製品への需要がさらに盛り上がる可能性もある。

いずれにせよ、中国製品の流入を禁止して国内産業保護政策を採るよりも、国内のどの産業をどのように育てて国際競争力を持たせていくかという産業戦略が、今のインドネシアにとっては決定的に重要となる。製造業への事業リスクを低減させるような投資環境の改善は不可欠であるが、それに加えてインドネシア固有の技術やデザインなどを振興して付加価値をつけ、それを国際市場で認知させていく努力が必要であろう。

インドネシアは率先して他のASEAN諸国とともに1992年にASEAN自由貿易地域(AFTA)を設立し、ASEANとしてグローバリゼーションへ対応しようとした。それはASEANとしてのまとまりのなかで貿易自由化を進め、その恩恵を受けるほうが個々に二国間FTAを締結するよりインドネシアに有利と判断したからである。その後、通貨危機で他国よりも競争力が相対的に低下したにもかかわらず、インドネシアはAFTAを信じて関税引き下げを続け、そこへ中国などから製品が流入していった。中国・ASEANをはじめとする東アジアでのFTAの拡大でAFTA自体の効果が疑問視される現状では、インドネシアも他国並みに、二国間・包括を問わず、FTA締結を進めていく覚悟をみせざるを得ない。

そうであるならば、インドネシアの生き残り策は、中国製品の流入への対処という狭い問題ではなく、東アジアというより大きな文脈で、国内産業の

比較優位をどう形成し、どう発展させていくかという、より根本的な問題への取り組み如何にかかってくることになる。

〔注〕 _____

- (1) Muhammad Chatib Basri, "Industri Manufaktur: Mukjizat yang mulai tenggelam," *Warta Ekonomi*, 22 Juni 2004.
- (2) *Kompas*, 2004年1月5日。
- (3) 加藤学「インドネシア・中国のエネルギー協力関係」, CSIS「繊維・アパレル産業——新しい国際競争における市場の獲得」, 藤井麻里「日本電機メーカーを巡る事業環境の変化とインドネシア生産拠点の位置付け」(以上、「アジア経済産業開発分析事業報告書——インドネシア」日本貿易振興会アジア経済研究所, 2003年)。松井和久「インドネシア／対外経済関係の新たな展開——対中関係を中心に」(『アジア研ワールド・トレンド』No. 86, 2002年11月, pp.16~20)。松井和久「インドネシア＝中国の貿易投資関係——中国製品流入のインドネシア国内経済への影響を中心に——」(大西康雄編「中国・東南アジア経済関係の新展開」調査研究報告書, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2004年) pp.59~76。山下協子「インドネシアの自動車産業と二輪車産業——中国の影響と分業再編の展望——」, レビ・T・タルミディ「インドネシア——機械関連産業における中国の影響」(以上, 大原盛樹編「中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業——新たなビジネスチャンスと分業再編への対応——」日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2003年)。
- (4) いくつか例を挙げると, Leo Suryadinata, *Prominent Indonesian Chinese: Biographical Sketches*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS), 1995/Leo Suryadinata, *The Culture of the Chinese Minority in Indonesia*, Singapore: Times Books International, 1997/Bob Widayhartono, *Bisnis Cina: Dari Guanxi sampai Shinyung*, Jakarta: Penerbit IMPAC, Yayasan Indonesia Forum, 1999/Kwan Hwie Liong, "The Rise of China and Its Implication on Indonesia: A Political Economic Approach," Jakarta: Center for Policy and Implementation Studies (CPIS), 1995.
- (5) 華人の身分証明書には政府の住民管理担当者にそれとわかる数値が記載されていて、識別することが可能であった。スハルト政権崩壊後、この記載は撤廃されたといわれているが、1965年の九・三〇事件に関わった危険分子リストは、まだ破棄されていない。
- (6) インドネシア華人の特に都市在住の新世代の多くはキリスト教徒である。イスラーム・グループのなかには都市部を中心としたキリスト教徒の信者拡大傾向を警戒し、特に経済力のある華人新世代の台頭を抑えようとした。こ

のため、イスラーム・グループのキリスト教批判は容易に華人批判へ結びつけられた。スハルト時代には、華人に対してイスラーム教への入信を進めるような働きかけが行われていた。

- (7) 通貨危機以後の政治危機のなかで、インドネシアの危険度が上昇したことにより、貿易決済のための信用状（L/C）開設が不可能となったため、ほとんどの貿易決済はシンガポールで行われるようになった。その後現在に至るまで、リスク回避の観点から貿易代金をシンガポールで決済する傾向が続いている。
- (8) 留学先はアモイや上海などである。留学後、そのまま中国に残って就職する者もいる。
- (9) 嘉陵は1996年にインドネシアへ進出、1997年から組立生産を開始した。続いて建設や済南軽騎などが2000年にインドネシアへ進出した。2000年時点に比べると、市場での中国製二輪車に対する評判は芳しくなく、東ヌサトゥンガラにおける嘉陵の地方ディーラーのなかには地方市場から撤退したケースもある（東ヌサトゥンガラ州商工会議所でのインタビュー、クパン、2004年11月5日）。
- (10) Mari E. Pangestu, Haryo Aswicahyono, Puspa Delima Amri and Christine S. Tjhin, "Indonesia-China Trade and Investment: Trends, Developments and the Way Forward," Final Report of Joint Study IDE-CSIS on Indonesia-China Economic Relation, Jakarta, 2004.
- (11) 新聞記事のデータでは、2003年1～5月のインドネシアから中国への投資許可額は前年同期比319.77%増の2億6400万ドル、うち実施されたのは5674万ドル（前年同期比113.31%増）という。ちなみに、2002年の許可額は19億4500万ドル、実施額は11億3300万ドル（*Kompas*, 2003年8月30日）。この金額が正しいとするならば、2002年については中国からインドネシアの投資（4230万ドル）よりもインドネシアから中国への投資のほうが許可額で約50倍多いということになる。
- (12) 上海在住のインドネシア華人かつエコノミストであるマリ・パンゲストゥ（Mari E. Pangestu）へのインタビュー（2003年10月29日）。中国には、北京にインドネシア中国経済・社会・文化協力協会（Lembaga Kerjasama Ekonomi, Sosial dan Budaya Indonesia-Cina: LIC）があるほかに、上海企業協会（Indonesia Business Association of Shanghai: IBAS）があり、マリの夫が会長を務めている。上海にはインドネシアの在外公館など公的機関がなく、IBASが上海周辺のインドネシア人企業家（インドネシア華人を含む）の調整役を果たす。もっとも近年、インドネシア人企業家の関心は従来の広東省から上海周辺へ移っているという。なおマリは2004年10月にユドヨノ新内閣で商業大臣に任命された。

- (13) 上海に進出したインドネシアのある食品企業は、競争の激しい上海を避けて、武漢や長沙などの内陸部へのマーケティングを進めている。この企業の工場は福建省にある（上海での在留インドネシア華人へのインタビュー、2003年10月30日）。即席麺ではインドネシア国内で圧倒的なシェアを誇り、世界有数の即席麺メーカーであるサリム・グループ系のインドフード社は即席麺生産で中国へ進出したが、撤退を余儀なくされた。その後再度の中国進出を果たしたという情報がある（マリ・パンゲストゥへのインタビュー、2003年10月29日）。
- (14) ジャカルタでのインドネシア華人協会（Perhimpunan Indonesia Tionghoa: INTI）のエディ・レンボン（Eddie Lembong）会長へのインタビュー（2003年11月6日）。
- (15) 上海の僑連会長はバンドゥン出身の元インドネシア華僑だという（インドネシア華人協会エディ会長へのインタビュー、2003年11月6日）。
- (16) インドネシア靴企業協会は「1人当たり賃金の25カ月分を支払わなければならない」と主張しており、法規定と食い違いがある（ジャカルタ、2004年11月1日インタビュー）。法規定にプラスした福利厚生関係の支払を含めた額と推測される。
- (17) 通貨危機以前の加盟企業数は170社を数えた。ヘリヤント（Herijanto）製靴協会会長へのインタビュー（ジャカルタ、2004年11月1日）。
- (18) *Kompas*, 2004年12月9日。
- (19) 靴企業協会はチバドゥユツの復活を半ば諦め、最近、皮革製品生産地として台頭している東ジャワ州シドアルジョ県タングランギン村において、イタリアの支援を受けながら、製靴サービスセンターを建設・運営している。
- (20) API 西ジャワ支部ケビン事務局長へのインタビュー（2004年11月）および *Bisnis Indonesia*, 2004年10月26日。
- (21) 古着輸入については、松井和久『スラウエシだより——地方から見た激動のインドネシア』アジアを見る眼 No.102, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 2002年, pp.182~189を参照。
- (22) 東スサトゥンガラ州クバン市の低級市場（Pasar Inpres）での古着商人へのインタビュー（2004年11月7日）。古着商人の多くは、地べたにテントがけの質素な売場で販売している。
- (23) 東スサトゥンガラ州クバン市では、市政府が古着商のための新しい区画を中級市場に用意する計画を持っているという。同州商工会議所でのインタビュー（2004年11月5日）。
- (24) この華人実業家はバンドゥンの賭博などの元締めでもあるが、師団の親衛隊的存在であるシリワング青年団（Angkatan Muda Siliwangi: AMS）のパトロンでもある。これらファクトリー・アウトレットのなかには、中国雑貨を大々

的に販売するテーマパーク型の店舗もある。

- (25) 水野広祐『インドネシアの地場産業——アジア経済再生の道とは何か?』京都大学東南アジア研究センター地域研究叢書, 京都大学学術出版会, 1999年。
- (26) 地場企業のサッポロは不良債権を抱えて資産売却の対象となっており, 現状で PT Haier Sapporo Indonesia が存続しているかどうか, すなわち Haier の工場が稼働しているかどうかは定かではない。
- (27) 有力なシンガポールの家電輸出入企業には TT International があり, この企業は1994年にアキラ (Akira) ブランドの低価格家電製品の生産・販売を開始したが, アキラは現在, インドネシア各地にサービス網を作り上げ, 有力ブランドとして認知されている。
- (28) インドネシア国内の携帯電話市場規模は年間約600万台, 約6億ドルとみられるが, 2003年の公式統計による携帯電話輸入額は2859万ドルに留まる。ちなみにシンガポールからの輸入は公式統計上でわずか220万ドルである。
- (29) インドネシア家電協会アディ・スクモノ (Adi Sukmono) 副会長へのインタビューによる (ジャカルタ, 2004年11月12日)。
- (30) 康佳インドネシア法人でのインタビュー (ジャカルタ, 2003年11月4日)。
- (31) インドネシア家電協会アディ・スクモノ副会長へのインタビューによる (ジャカルタ, 2004年11月12日)。